

---

# 朋友だより

---

朋友だより 153 号をお送りします。

朝鮮半島での大きな動きを契機に、世界をその流れの中で捉える  
努力をしてみました。

わが国が世界の流れに乗り切れていない面がいくつかある点が、  
大いに気になるところです。

ご参考になれば幸甚です。

2018年8月

(有)コンサルタント朋友  
代表取締役 奥長弘三



## 世界は大きく動いている



### 朝鮮半島の劇的な変化

今年の4月、6月に朝鮮半島に歴史的な大事件が続いて起こりました。一つは南北朝鮮の会談(4月27日)、次いでアメリカと北朝鮮の首脳会談です(6月12日)。いずれも韓国の文在寅大統領が大きな役割を果たしました。

1989年にベルリンの壁が崩壊した後、いわゆる「東西対決」の構造で最後に残ったのが、朝鮮半島と言われてきました。この朝鮮半島で対決構造が解消され、平和、協力、友好という関係になれば、世界は平和に向けて大きく前進することになります。

今回の会談で大きな役割を果たした文在寅大統領を生み出した韓国のキャンドル革命(2016年11月)にも注目したいです。イギリスの名誉革命と並び称されています。歴代大統領の腐敗を一掃するだけでなく、平和への希望、渴望が強かったといわれています。国家元首の退陣を求める革命的な波が、ガラス窓一枚壊すことなく、平和的に進められたことに世界が驚きの目を向けています。

しかし日本のマスコミを見る限り、今回の朝鮮半島の動きに対し、「北朝鮮の非核化が明確になっていない」とか「具体的でない」等々、否定的に見る報道が目につきます。南北両国が70年近く続いた敵対関係から離れ、新しい関係に向かうことを確認した意義は計り知れない程大きいです。対立から対話へが、これからのキーワードです。

私たち国民としては、平和の流れへの期待を込めて、暖かく見守る姿勢が大切でしょう。

### 21世紀社会の特徴

世界の流れを大きく掴むために、20世紀にはない、21世紀社会の特徴を掴むことが重要です。

21世紀社会の最大の特徴は、植民地が認められなくなったことでしょう。その結果、100を

越える国々が独立を勝ち取り、主権を持った独立国となったことです。

20世紀と違い、大国の思いのままに進む世界ではなくなりました。このことを象徴的に示しているのが、2017年7月に国連で採択された核兵器禁止条約です。アメリカ、フランス、ロシア、中国などの大国が拒否の姿勢を示すなかで、コスタリカなど中小の国が中心になって採決に持ち込みました。今年に入って批准する国がじわりじわりと増えています。

2つ目の特徴は、非同盟、中立の流れが進み、国家間の紛争の解決に武力で訴えるのではなく、話し合いで進めるという流れの強まりです。日本国憲法第9条の精神の広まりです。

今年7月、札幌市で開催された全国知事会で、日米地位協定の見直し提案が全会一致で採択されました。(2018.8.8付 東京新聞)、日米地位協定は1960年から一度も改定されていません。そのため敗戦国の日本に、米国の占領軍を受け継ぐという当時の考え方が貫かれています。(元外務省国際情報局長 孫崎亨氏 前掲紙より) 沖縄の空を、日常的にわが物顔で低空飛行する米軍機の姿は、まさに占領時代そのものです。

今年2月には、沖縄県は独自にドイツとイタリアの地位協定を現地調査しました。両国の地位協定では、米軍基地への立ち入り権や警察権、米軍の訓練に関する規制など、受け入れ側の国内法を米軍に適用しています。(2018.6.3付 東京新聞)これに比べると、日米地位協定はとても主権を持った独立国の協定とは言えません。今年7月に、全国知事会が全会一致で改定を求める提言を採択した意義は大きいです。

大国中心の世界ではないこと及び非同盟・中立の流れが21世紀社会の世界の大勢として示しましたが、私達の国、日本はこの両面において20世紀の殻から抜け出していない点が気になります。その典型的な姿を今年の通常国会で目にしました。改ざん、隠蔽、ねつ造、虚偽答弁等々の連続で、そのていたらくは目を覆うばかりでした。特に会期末期において、

死者、行方不明者が 200 人を越える被害をもたらした西日本を中心とする甚大な豪雨被害の最中、政府与党はカジノ法(統合型リゾート施設設備法)の審議や党利党略による参院選挙制度改定案の採決を優先させました。西日本各地で被災した主要道路や鉄道網の復旧の陣頭指揮に全力で当たるべき石井啓一国土交通相をカジノ法担当大臣として国会審議に縛りつけた姿勢は、国民の苦難救助より、外国資本の要望を優先させる政府与党の姿を典型的に示しています。

それに対し、今国会での野党共闘の健闘ぶりが目立ちました。100 回以上にわたる野党合同ヒアリングや随時行われた野党合同院内集会等の結束、各種改ざんの事実の告発、「森友・加計」問題での解明が一定程度進みました。市民と野党共闘にこそ、日本社会の未来があることを示した国会でした。

## 中国の「一帯一路」構想

世界の大きな流れを考える上で、中国の習近平主席が打ち出した「一帯一路」構想に目を向ける必要はあるようです。

筆者の私自身、つい最近まで習近平主席に良い印象を持っていませんでした。それは憲法を改正して「習近平思想」を憲法に明記するという報道を見て、「毛沢東の誤り」の再来を心配したためです。

ところが、最近の報道によると、習近平主席は当初私が懸念したような独裁者ではないようです。雑誌「経済」2018 年 8 月号掲載の井手啓二論文「中国経済はどこへ向かうのか」を読んで、自身の早とちりを反省するに至りました。

中国の歴史の中で習近平・李克強政権を見る必要があります。習・李政権の前の胡錦濤・温家宝政権の 10 年は高度成長を実現しますが、制度改革は先送りされました。そのため習・李政権は、問題噴出の最中に政権を発足させることになり、当初から改革に取り組まざるを得なかったようです。

また習近平氏個人は毛沢東のようなカリスマ的存在ではなく、党や政府の方針文書は広範な指導集団のあいだで練り上げられているとのことでした。

習主席が打ち出した「一帯一路」構想は、陸と海のシルクロード構想とも呼ばれ、アジアから

ヨーロッパを結ぶ壮大な経済圏づくりのビジョンです。主要内容はユーラシア大陸の東西及び中近東、アフリカの沿線 60 数カ国との「5 通」(政策協調、貿易協力、インフラ建設協力、金融・融資協力、文化協力)の構想であり、中国の重要な対外戦略と位置づけられています。(前掲、井手論文)

近隣各国の主権との調整など課題も数多くあるようです。平和、友好、内政不干渉、各国の主権尊重の原則が確実に守られ、この壮大なプロジェクトが進められることに注目したいものです。

また最近中国旅行した友人の話によると、私が訪問した 20 年前の中国とは大きく様変わりしているとのこと。朝の通勤時、自転車が道に溢れていた姿は一変し、車一色に置き換わっているそうです。また現地の観光ガイドが気軽に政権批判を行っている姿も以前には見られませんでした。

新しい中国の動向に注目したいと思います。

## 21 世紀に通用する 中小企業経営を目指す

これまで 21 世紀社会を俯瞰してきました。その上で、21 世紀社会の主役になることになる中小企業経営のあるべき姿を考えてみます。一言で言えば、社会における自社の存在意義を明確にして、社員と共に実践していくことです。中小企業家同友会の理念を実践することが、その最大の保障となることでしょう。これこそが、21 世紀に通用する中小企業経営と言えるでしょう。



## 事務所移転のお知らせ

いつも朋友だよりをお読みいただきありがとうございます。  
今年の夏は、連日猛暑が続きますが、皆様、お変わりありませんか。

この度、創業以来 27 年間文京区に拠点を置いて活動して参りましたが、板橋区に事務所を移転することにしましたので、誌面を借りてお知らせ致します。

新住所 : 〒174-0064 東京都板橋区中台 1-35-10  
TEL. 090-4439-4550 FAX. 03-3935-3510

E-mail : [foryou91@tokyo.email.ne.jp](mailto:foryou91@tokyo.email.ne.jp) (変更無し)  
URL : <http://www.consultant-hoyu.co.jp> (変更無し)

移転日 : 2018 年 8 月 22 日(水) ※ 営業は 8 月 23 日(木)～

会社住所は上記の通りですが、普段の私の仕事は、横浜の自宅で行うことが多いと思います。

横浜住所 : 〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野 1-27-1 E-303  
TEL.FAX. 045-904-6750

これからもよろしくお願ひいたします。

奥長 弘三

～\*～\*～ あとがき ～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～\*～

朋友だより 153 号をお届けいたします。

この夏の猛暑は本当に命にかかわる酷暑と言えると思います。2020 年のオリンピック・パラリンピックを見据え、組織委員会の森会長がサマータイムの導入検討を安倍総理に要請したとのことです。マラソンの競技開始時間が 7 時で、今年の暑さを思えば 2 時間前倒しにするのが選手ファーストという考え方でとのことです。ワイドショー的反応では人の体内時計の調整は難しく、睡眠不足による障害や心筋梗塞、認知症のリスクなど、特に高齢者には危険の様です。省エネなどで経済効果があるとの意見もありますが、それ以上にインフラの修正などに膨大な人・知・労力を必要とし、それは誰が負担するのか。増エネとの指摘もあるようです。人々の生活に甚大な影響があるようです。レガシーにしたいとの欲求もあるそうですが、単にマラソンの開始時間を早める事でよいのではないかと思います。(野上)



**朋友 有限会社 コンサルタント朋友**  
〒113-0022 東京都文京区千駄木 3-36-11  
千駄木センチュリー21 602号  
TEL. 03-5815-3021 FAX. 03-5815-3022  
e-mail [foryou91@tokyo.email.ne.jp](mailto:foryou91@tokyo.email.ne.jp)  
URL:<http://www.consultant-hoyu.co.jp>